

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ラックホールディングス株式会社

(E05720)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【第3四半期連結会計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17

【簡便な会計処理】	18
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	22
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	ラックホールディングス株式会社
【英訳名】	LAC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三柴元
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(5537)1400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画室長 白石通紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(5537)1400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画室長 白石通紀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	20,769	9,735	21,899
経常利益（百万円）	21	151	1,705
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（ ）（百万円）	216	27	897
純資産額（百万円）	-	5,100	5,789
総資産額（百万円）	-	23,764	11,462
1株当たり純資産額（円）	-	193.45	215.71
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（ ）（円）	8.22	1.03	33.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	-	21.4	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,574	-	1,975
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,514	-	47
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,966	-	189
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	3,740	2,723
従業員数（人）	-	1,608	1,200

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第1期および第2期第3四半期連結会計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第2期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第1期につきましては、当社の設立は平成19年10月1日ですが、エー・アンド・アイ システム株式会社の実質的なみなし取得日を平成19年4月1日とし、連結財務諸表を作成しております。連結株主資本等変動計算書の期首残高は、取得企業である株式会社ラックの平成19年1月1日における純資産の部の残高を引き継いでおります。また、連結子会社である株式会社ラックについては、決算期を12月から3月に変更しております。従いまして、平成19年1月1日から平成20年3月末日までの15ヶ月間の実績を連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に反映させております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,608
---------	-------

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2．従業員数は、使用人兼務役員8名は含まず、執行役員25名は含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	69
---------	----

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2．従業員数は、執行役員4名を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
システムインテグレーションサービス事業(千円)	2,824,413
セキュリティソリューションサービス事業(千円)	625,828
ディーラー事業(千円)	686,422
合計(千円)	4,136,664

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
システムインテグレーションサービス事業	3,491,559	2,714,046
セキュリティソリューションサービス事業	1,317,236	2,129,577
ディーラー事業	6,639,393	3,052,202
合計	11,448,189	7,895,826

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
システムインテグレーションサービス事業(千円)	3,487,948
セキュリティソリューションサービス事業(千円)	1,320,773
ディーラー事業(千円)	4,926,837
合計(千円)	9,735,559

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム株式会社	2,174,089	22.3
みずほ情報総研株式会社	1,230,257	12.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済に急激に影響をおよぼし、企業業績の悪化懸念からIT化投資の延期・縮小が顕在化するなど、一段と厳しさを増してまいりました。

システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）では、金融機関を中心とした既存顧客からの受注の継続・拡大に努めるとともに、SAPシステム向けの解析・可視化ツール「イージーソース」の販売に注力するなど、顧客企業の付加価値を高めるための新規ソリューションサービスの創出に注力してまいりました。

セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では、CIO/CSOや情報システム部門を補佐・支援する「情報セキュリティ顧問サービス」や、簡易診断ツールを使いネットワーク経由で診断する「プラットフォーム診断 エクスプレス」の商材開発、およびRSAセキュリティ社との協業によるフィッシングサイト閉鎖サービスの販売など、多様化する顧客ニーズに対応する新たなサービスの提供に努めてまいりました。

ディーラー事業では、情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売と、その導入にともなうSEサービス、稼動したシステムの保守サービスなどを行っておりますが、引き続き主要顧客である金融機関を中心に、これまで築き上げてきた顧客基盤へのサービスを維持するとともに、新規案件の受注獲得に向けた営業展開を積極的に行ってまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

SIS事業

開発サービスは、主要顧客であった人材派遣会社の廃業による影響や、一部請負案件への要員の追加投入による機会損失、金融機関向けWeb系アプリケーション開発案件の減少などにより、売上高は30億48百万円となりました。

ソリューションサービスは、A&Iデータセンターにおける継続案件の受注は堅調に推移しましたが、SAP関連ソリューション、Notes関連ソリューションなど新たに商材開発を進めたソリューションサービスの受注が予想を下回ったことなどにより、売上高は1億6百万円となりました。

関連商品は、大型請負案件のインフラ構築に伴うサーバ機器やネットワーク機器の販売などにより、売上高は3億32百万円となりました。

この結果、SIS事業の売上高は34億87百万円となりました。

SSS事業

コンサルティングサービスは、顧客ニーズが高度化・多様化するなか、常駐型サービス「SMSサービス」における要員配置の調整遅れや、既存のスポット型コンサルティングサービスにおいても要員稼働率が低下したものの、緊急対応サービス「個人情報119」や、新たに注力したセキュリティ教育関連サービスの受注が増加したことなどにより、売上高は3億48百万円となりました。

構築サービスは、ログツールの設計・導入ソリューションの新規受注があったものの、大型案件の受注が予想を下回ったことなどにより、売上高は30百万円となりました。

運用監視サービスは、大規模診断サービス案件の売上計上が第4四半期に期ずれしたものの、監視サービスの受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は5億42百万円となりました。

関連商品は、セキュリティ関連ソフトウェアから複数のセキュリティ機能を搭載した複合型アプライアンス製品への入れ替えが引き続き堅調に推移し、売上高は3億98百万円となりました。

この結果、SSS事業の売上高は13億20百万円となりました。

ディーラー事業

平成20年8月1日より開始したディーラー事業においては、継承後の事業の早期立ち上げに注力し、信用不安による既存契約の解消を最小限に留める営業展開により、ほぼ全ての顧客との取引を継続することができましたが、世界的な金融危機の影響を受け、主要顧客である金融機関からの案件の延期、縮小などにより、HW/SW販売の売上高は26億32百万円となりました。

SEサービスでは、内製化の推進など稼働率の向上に努めたものの、HW/SW販売の未達により導入サービスが減少し、売上高は6億70百万円となりました。

保守サービスでは、契約継承への取り組みを積極的に推進したことにより、売上高は16億23百万円となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は49億26百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は株式会社アイティークルーが連結対象に加わったことから、ディーラー事業が大きく寄与したため97億35百万円となりました。利益面では、グループ全体の経費削減に努めたものの、株式会社アイティークルーが連結対象に加わったこと及びそれに伴うのれん代の発生、社内システム投資、業容拡大にともなう要員の増強などによる販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は2億21百万円、経常利益は1億51百万円、当期純利益は27百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は37億40百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して3億18百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億50百万円に減価償却費1億11百万円、のれん償却額1億87百万円、売上債権の増加額5億75百万円、仕入債務の増加額15億26百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億39百万円になりました。これは主にソフトウェアの取得による支出65百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億38百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額2億20百万円、社債の償還による支出67百万円、配当金の支払額1億50百万円等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	大阪証券取引所 (ヘラクレス) ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	26,683,120	26,683,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	26,683,120	-	1,000	-	250

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 359,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,976,600	259,766	同上
単元未満株式	普通株式 347,220	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	-	-
総株主の議決権	-	259,766	-

（注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株（議決権の数11個）含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ラックホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	359,300	-	359,300	1.34
計	-	359,300	-	359,300	1.34

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、359,970株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	340	377	385	345	311	285	270	270	270
最低（円）	253	319	320	277	278	222	190	231	230

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第3条の規定に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,740,743	2,723,074
受取手形及び売掛金	4,192,607	3,622,816
商品	627,809	50,626
仕掛品	1,124,014	203,893
前払費用	1,901,070	365,349
その他	1,176,459	455,451
貸倒引当金	28,087	34,703
流動資産合計	12,734,616	7,386,508
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,100,114	¹ 923,837
無形固定資産		
のれん	5,252,348	1,075,026
その他	548,992	470,661
無形固定資産合計	5,801,340	1,545,688
投資その他の資産	4,128,152	1,606,485
固定資産合計	11,029,607	4,076,011
資産合計	23,764,224	11,462,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,209,330	1,099,330
短期借入金	² 3,440,000	² 1,710,000
1年内返済予定の長期借入金	780,000	20,000
1年内償還予定の社債	1,234,200	234,200
未払法人税等	64,852	261,975
前受収益	1,886,083	134,109
賞与引当金	42,553	70,190
受注損失引当金	196,607	1,948
その他	1,212,620	604,007
流動負債合計	12,066,248	4,135,762
固定負債		
社債	317,500	1,501,600
長期借入金	6,220,000	-
退職給付引当金	32,466	26,630
負ののれん	9,894	-
その他	17,438	9,459
固定負債合計	6,597,299	1,537,689
負債合計	18,663,547	5,673,451

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,675,857	3,675,857
利益剰余金	681,584	1,216,280
自己株式	111,643	8,548
株主資本合計	5,245,798	5,883,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,615	124,045
繰延ヘッジ損益	14,251	10,627
為替換算調整勘定	9,749	-
評価・換算差額等合計	153,616	134,672
少数株主持分	8,493	40,151
純資産合計	5,100,676	5,789,067
負債純資産合計	23,764,224	11,462,519

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	20,769,066
売上原価	16,265,986
売上総利益	4,503,080
販売費及び一般管理費	4,360,314
営業利益	142,765
営業外収益	
受取利息	2,733
受取配当金	16,983
負ののれん償却額	1,099
その他	22,916
営業外収益合計	43,732
営業外費用	
支払利息	108,143
支払手数料	31,803
その他	24,861
営業外費用合計	164,808
経常利益	21,688
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,860
特別利益合計	6,860
特別損失	
固定資産売却損	172
固定資産除却損	8,271
投資有価証券評価損	2,218
事務所移転費用	4,654
特別損失合計	15,315
税金等調整前四半期純利益	13,233
法人税、住民税及び事業税	125,328
法人税等調整額	100,618
法人税等合計	225,947
少数株主利益	4,133
四半期純損失()	216,846

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	9,735,559
売上原価	7,836,223
売上総利益	1,899,336
販売費及び一般管理費	1,678,064
営業利益	221,272
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	5,025
負ののれん償却額	597
その他	3,264
営業外収益合計	8,919
営業外費用	
支払利息	55,976
支払手数料	16,491
その他	5,741
営業外費用合計	78,209
経常利益	151,982
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,283
特別利益合計	1,283
特別損失	
固定資産除却損	785
投資有価証券評価損	2,218
特別損失合計	3,003
税金等調整前四半期純利益	150,262
法人税、住民税及び事業税	44,385
法人税等調整額	74,971
法人税等合計	119,356
少数株主利益	3,765
四半期純利益	27,140

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,233
減価償却費	285,872
のれん償却額	410,126
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,845
受注損失引当金の増減額(は減少)	194,658
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,836
受取利息及び受取配当金	19,716
支払利息	108,143
為替差損益(は益)	1,149
固定資産除却損	8,271
固定資産売却損益(は益)	172
投資有価証券評価損益(は益)	2,218
売上債権の増減額(は増加)	416,852
たな卸資産の増減額(は増加)	1,094,073
その他の流動資産の増減額(は増加)	21,763
仕入債務の増減額(は減少)	1,869,133
未払消費税等の増減額(は減少)	45,230
その他の流動負債の増減額(は減少)	183,366
その他	746
小計	1,985,154
利息及び配当金の受取額	23,149
利息の支払額	81,185
法人税等の支払額	352,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	
子会社株式の取得による支出	30,114
有形固定資産の取得による支出	65,912
ソフトウェアの取得による支出	154,691
無形固定資産の売却による収入	2,981
投資有価証券の取得による支出	376,449
貸付けによる支出	2,679
貸付金の回収による収入	5,475
敷金及び保証金の差入による支出	49,645
敷金及び保証金の回収による収入	12,726
営業譲受による支出	7,856,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,514,644

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,730,000
リース債務の返済による支出	474
長期借入れによる収入	6,847,500
長期借入金の返済による支出	20,000
社債の償還による支出	184,100
少数株主からの払込みによる収入	6,367
自己株式の売却による収入	64
自己株式の取得による支出	103,159
配当金の支払額	309,088
少数株主への配当金の支払額	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,966,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,017,668
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,740,743

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社アイテークルー及びCyber Security LAC Co.,Ltd.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 会計処理基準に関する事項 の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,070,161千円 であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社である株式会社アクセスにおい ては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を 締結しております。これら契約に基づく当第3四半期 連結会計期末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,220,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,440,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,780,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,220,000千円	借入実行残高	3,440,000千円	差引額	1,780,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、929,021千円 であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社(エー・アンド・アイ システ ム㈱、㈱アクセス)においては、運転資金の効率的な 調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および 貸出コミットメント契約を締結しております。これら 契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,070,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,710,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,360,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,070,000千円	借入実行残高	1,710,000千円	差引額	3,360,000千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,220,000千円												
借入実行残高	3,440,000千円												
差引額	1,780,000千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,070,000千円												
借入実行残高	1,710,000千円												
差引額	3,360,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,929,154千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,485千円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	1,929,154千円	退職給付費用	65,485千円
給料手当及び賞与	1,929,154千円			
退職給付費用	65,485千円			

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">698,675千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,926千円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	698,675千円	退職給付費用	20,926千円
給料手当及び賞与	698,675千円			
退職給付費用	20,926千円			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)						
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,740,743</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,740,743</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,740,743	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-	現金及び現金同等物	3,740,743
現金及び預金勘定	3,740,743					
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-					
現金及び現金同等物	3,740,743					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 26,683千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 359千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	159,906	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金
平成20年11月28日 取締役会(注)	普通株式	157,942	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月11日	利益剰余金

(注) 第2四半期末を基準日とする配当(1株当たり6円)は、平成20年9月30日を決算日とする臨時決算手続きを行い、個別決算における利益剰余金を確定し、配当しております。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	システムインテグレーションサービス事業(千円)	セキュリティソリューションサービス事業(千円)	ディーラー事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,487,948	1,320,773	4,926,837	9,735,559	-	9,735,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,487,948	1,320,773	4,926,837	9,735,559	-	9,735,559
営業利益	270,997	228,605	38,012	537,614	316,342	221,272

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	システムインテグレーションサービス事業(千円)	セキュリティソリューションサービス事業(千円)	ディーラー事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,030,705	3,470,744	7,267,616	20,769,066	-	20,769,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,030,705	3,470,744	7,267,616	20,769,066	-	20,769,066
営業利益	843,963	309,123	124,296	1,028,791	886,026	142,765

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連性商品販売
ディーラー事業	情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等

3. 第2四半期連結会計期間より、新たにディーラー事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によりセグメントを追加したことによるものであります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、セキュリティソリューションサービス事業で24百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 193.45円	1株当たり純資産額 215.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 8.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	216,846	27,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	216,846	27,140
期中平均株式数(千株)	26,365	26,323

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 未経過リース料四半期末残高相当額
1年内 226,042千円
1年超 168,613千円
合計 394,655千円

2【その他】

平成20年11月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....157百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月11日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

ラックホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラックホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。